



平和首長会議ニュース

2019年7月 / 第115号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 7,772 自治体
日本国内加盟自治体数：1,732
(2019年7月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆平和首長会議会長が全米市長会議年次総会に出席しました
- ◆全米市長会議が年次総会において核軍縮に関する決議を採択
- ◆平和首長会議事務総長交代のお知らせ
- ◆第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の出席確認中です
- ◆平和首長会議事務局がセメイ市(カザフスタン)からインターンを受け入れました
- ◆子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2019の作品を募集しています
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,772 自治体

■平和首長会議会長が全米市長会議年次総会に出席しました

[2019年6月30日～7月1日 米国・ホノルル市]

平和首長会議会長である松井一寛広島市長は、第87回全米市長会議年次総会に出席するため、米国・ホノルル市を訪問しました。

全米市長会議は1932年に設立された、人口3万人以上の都市で構成される超党派の組織で、毎年6月に開催される年次総会では、国際関係・環境等、様々な分野にわたる効果的な都市運営について議論されており、全米から多くの市長が参加しています。

松井市長は6月30日の総会において、約300人の参加者を前にスピーチを行いました。平和首長会議の活動について紹介した後、「被爆者たちは、平均年齢が82歳を超えた現在も、『こんな思いを他の誰にもさせてはならない』という信念の下、核兵器のない平和な世界が訪れるよう訴え続けている」と話すとともに、「どの核保有国においても、核戦力の近代化・機能向上のために費やしている予算は、市民の福祉や都市の基盤づくりなどのためにより建設的に使用され得るものである」と述べ、大きな拍手を受けました。

松井市長は、年次総会出席中、スピーチ以外の場面でも、多くの米国市長に被爆者の思いを伝え、平和首長会議の活動を紹介し、加盟を呼び掛けました。



全米市長会議年次総会でスピーチを行う松井市長

また、ホノルル市訪問に合わせて、オバマ前大統領の母校であるプナホウ・スクールにおいて、アジアの歴史を学んでいる約 130 人の高校生を対象に講演を行い、被爆の実相や被爆者の思いを伝え、「核兵器のない世界の実現への道を共に歩んでほしい」と述べました。熱心に聴講した高校生から多くの質問を受けるなど、充実した時間となりました。

この他、現地の新聞社のインタビューを受け、被爆者の思いや平和首長会議の活動が大きな記事になりました。

米国訪問中の松井市長の活動については、後日ウェブサイトの詳細を掲載予定です。

▼全米市長会議年次総会における広島市長スピーチ(平和首長会議ウェブサイト):

<日本語訳>

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20190630/Matsui_Message_USCM_Honolulu_2019_J.pdf

<英語原文>

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20190630/Matsui_Message_USCM_Honolulu_2019_E.pdf

▼現地新聞「The Maui Times」掲載の広島市長インタビュー(英語、「The Maui Times」ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/english/history/2020_2011/data/The_Maui_News_20190710_Mayor_Matsui_interview.pdf

=====
■全米市長会議が年次総会において核兵器廃絶に関する決議を採択

[2019年7月1日]

=====
7月1日、全米市長会議は、第87回年次総会において、「全ての米国大統領選候補者に対し、核兵器に関する立場を明確にするとともに、核戦争を未然に防止し、外交重視の立場で、核兵器廃絶を目指す交渉において国際的なリーダーシップを発揮するよう求める決議」を全会一致で採択しました。全米市長会議は、14年連続で核兵器廃絶と平和首長会議の取組に賛同する決議を採択しています。今回の決議文は、平和首長会議のリーダー都市であるアイオワ州デモイン市長をはじめとする米国の19都市の市長が共同提案者となり提出されました。

▼決議文(平和首長会議ウェブサイト):

<日本語訳>

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/resolution/20190701.html>

<英語原文>

<http://www.mayorsforpeace.org/english/ecbn/resolution/20190701.html>

=====
■平和首長会議事務総長交代のお知らせ

=====
2019年7月15日付で小溝泰義氏が平和首長会議事務総長を退任されました。小溝氏は、2013年4月に広島平和文化センターの理事長に就任後、同年8月に広島で開催した第8回平和市長会議総会で事務総長に選任され、それ以降約6年の間、平和首長会議の発展に尽力されました。

7月16日から、後任として、外務省出身で、元駐ブルガリア大使の小泉崇氏が事務総長に就任しました。小泉事務総長の下で、事務局も平和首長会議の活動強化に努めていきますので、今後とも加盟都市の皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

<<新事務総長就任メッセージ>>

この度、小溝泰義前理事長の後を受け、栄えある広島平和文化センターの理事長、そして平和首長会議の事務総長に就任いたしました小泉崇です。私は、駐ブルガリア共和国日本国特命全権大使を最後に長年勤めた外務省を退職いたしましたが、この外交官としての経験・知見を活かし、「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」を目指す平和首長会議の活動の推進と発展に貢献してまいります。

昨今の国際情勢を見るに、核兵器禁止条約の採択により、「核兵器廃絶」を巡る状況は明るさの兆しが見えたとおぼやかしく思いましたが、今ではむしろ厳しさを増してきています。しかしながら、私は「核兵器廃絶」は必ずできると信じています。何故なら、「核兵器」は人間が作り出したものであるから、人間自身がこれを廃絶できないわけがないと思うからです。私たちは如何に困難であろうともその実現を絶対に諦めてはならないと思います。そのためには、市民社会の連帯の力が何より重要であり、民衆の声が時代を動かす力となることを信じます。そして、広島平和文化センター及び平和首長会議の役割がますます増していると確信いたします。

私は、東京生まれの東京育ちですが、広島に居を構えた今、広島を第二の故郷と定めて、妻とともに広島の皆様の心をわが心とできるよう努めていきたいと思っています。そして平和首長会議のメンバー都市の皆様と交流できることを楽しみにするとともに、明年に迫った第10回平和首長会議総会の大成功を期してまいります。よろしくお願いいたします。

=====
■第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の出席確認中です
=====

6月11日にEメールでご案内したとおり、第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会へのご出席及び同総会における自治体の取組事例報告の希望の有無を照会させていただいています。ご出席予定でまだご連絡いただけていない自治体の皆様におかれましては、Eメールに添付した「出席連絡票」により、至急ご回答いただきますようお願いいたします。

- ▶ 期日： 令和元年(2019年)10月24日(木)、25日(金)
 - ▶ 場所： 24日：くにたち市民芸術小ホール(東京都国立市富士見台二丁目48-1)
25日：ホテル日航立川東京(東京都立川市錦町一丁目12-1)
- 詳細については、6月11日にEメールでお送りした案内をご確認ください。

▼国内加盟都市会議総会のこれまでの実施状況や出席者については、平和首長会議ウェブサイトでご確認いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/index.html>

=====
■平和首長会議事務局がセメイ市(カザフスタン)からインターンを受け入れました
=====

[2019年6月19日～7月2日]

平和首長会議では、2014年度から海外加盟都市の若手職員等を広島に招へいし、インターンシップを実施しています。6月19日～7月2日の間、平和首長会議の理事都市であり、カザフスタンにおけるリーダー都市でもあるセメイ市から、市役所職員のヌルジャン・イエスエンジョロフさんをインターンとして受け入れました。

イエスエンジョロフさんは平和首長会議事務局の業務に携わるとともに、平和記念資料館の見学や被爆体験講話の聴講等を通じて被爆の実相について理解を深めました。また、広島市立大学において、大学院生等に対してプレゼンテーションを行い、旧ソ連の核実験の拠点だったセミパラチンスク核実験場での核実験が住民に与えた健康被害や、セメイ市の核兵器廃絶に向けた取組について発表しました。

インターンシップを終えたイエスエンジョロフさんは次のようにコメントしています。「広島原爆被害については事前に多くの資料を読んで学習していましたが、実際に広島を訪れ、資料館の見学や被爆者の方から証言を聞くことにより、理解を深めることができました。広島がこうして原爆の記憶を伝えていることは、広島にとってのみならず、人類全てにとって大切なことだと思います。今後、平和首長会議事務局の協力を得ながら、カザフスタンにおける平和活動を活性化していきたいと思っています。」

▼セメイ市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック)：

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2164006177193437?_tn=-R

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2169335706660484?_tn=-R

=====
■子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト 2019 の作品を募集しています
=====

平和首長会議では、行動計画(2017年-2020年)に重点取組事項として掲げた「次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施」の一環として、全加盟都市の子どもたちを対象とした“平和なまち”絵画コンテスト 2019 を実施しています。

- 募集部門:
 - ①「6歳から10歳部門」 ②「11歳から15歳部門」
- 応募点数:
 - 1都市につき各部門5作品まで

▼絵画コンテストの詳細については、平和首長会議ウェブサイトをご確認ください。

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2019_Art_Competition.html

▼作品提出・問い合わせ先:

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

◎提出期限:

令和元年(2019年)9月30日(月)

=====
■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第57回)
=====

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

核兵器禁止条約が米ニューヨークの国連本部で採択され、7日でちょうど2年になりました。採択時には122カ国・地域が賛成しましたが、この間に加盟したのはわずか23カ国です。条約参加を決めた国はまず政府代表が条約に署名し、さらに議会承認などの国内プロセスを踏んで批准しなければいけません。それを済ませた国は当初賛成した国のまだ2割に満たないのです。

核兵器禁止条約は、その保有や製造、使用などを違法とします。国連軍縮局のデータによると、署名済みは70カ国です。現在の加盟国は23カ国ですが、発効要件は50カ国なので、あと27カ国が批准すれば、その90日後に発効できます。

ではこの足踏みの原因はどこにあるのでしょうか。専門家は「核兵器保有国からの圧力がある」と指摘します。実際にそれを示唆する国の国連大使もいました。また翻って、この核兵器の被害を受けた日本国の政府はどうでしょうか。日本をはじめ米国の「核の傘」の下にある国々はこの禁止条約に背を向け続けているのです。

最近、被爆者団体や平和団体が広島市長に対し、この8月6日の平和記念式典で読み上げる平和宣言に、日本政府に対して禁止条約に署名、批准することを要請してほしいと求める動きが相次いでいます。「あの日」から74年。被爆者健康手帳を持つ人の数は15万人を切りました。平均年齢は82・65歳です。被爆者が生きている間の核兵器廃絶を目指すためにも、被爆国政府が世界に恥じない行動をとることが求められています。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○松井市長に初の要請 核禁条約署名「平和宣言で求めて」被爆者6団体

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=91880>

○ONPT 会議へ方策探る 原水禁など 世界大会 27日開幕

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=91868>

○核禁条約 政府に要求を 被爆者6団体、広島市に要請へ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=91851>

○被爆者15万人を下回る 手帳所持者 平均82・65歳

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=91820>

○核兵器禁止条約 署名と批准要望 被爆者7団体方針 政府に

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=91812>

■加盟都市の活動紹介

*平和首長会議ドイツ支部「フラッグデー」イベント

7月8日、ドイツの300以上の平和首長会議加盟都市の市庁舎に平和首長会議の旗が掲げられました。フラッグデーは、1996年7月8日、国際司法裁判所が核兵器の使用および核兵器による威嚇の適法性に関する勧告的意見を発表したことを記念して、平和首長会議ドイツ支部が2012年から毎年実施しているイベントです。旗を掲揚することにより、核兵器廃絶及び世界恒久平和への願いを表明しています。

平和首長会議副会長都市であり同国におけるリーダー都市であるハノーバー市においても同イベントが開催され、アニメ「つるにのって」上映会や、折鶴ワークショップが実施されました。



ハノーバー市での「フラッグデー」記念行事
(写真提供:ハノーバー市)

▼「フラッグデー」イベント報告(ドイツ平和首長会議ウェブサイト、ドイツ語)

<https://www.hannover.de/Leben-in-der-Region-Hannover/Politik/Politische-Gremien/Mayors-for-Peace/Flagge/Flaggentag-der-B%C3%BCrgermeister-f%C3%BCr-den-Frieden2>

*英国 サウス・エアーシア

青少年オーケストラが広島を訪問、平和記念公園でセレモニー

7月8日、英国・スコットランドの伝統音楽を世界に広めるために設立されたサウス・エアーシアの管弦楽団「エアーシア・フィドル・オーケストラ」の一行82名が、ジャパン・ツアーの実施に合わせて来広し、平和記念公園を訪問しました。

10歳から18歳の学生を中心とした楽団員が参加して行われた「原爆の子の像」の前での「平和の祈りセレモニー」では、平和首長会議会長である松井広島市長、オーケストラ代表による挨拶の後、広島のために特別に作曲された「Lament for the Children of Hiroshima」のバイオリン演奏が披露されました。また、子供たちを対象とした平和の絵画コンクール入賞作品、千羽鶴、オーケストラからの記念品が広島市長と平和首長会議事務局に手渡されました。



(写真提供:広島市)

サウス・エアーシアは2005年に平和首長会議に加盟。2018年、平和首長会議が推進する被爆樹木二世の苗木の配付事業に賛同し、広島で被爆したイチヨウの育成を開始しました。今年3月には、被爆樹木プロジェクトの一環として、平和の絵画コンクールを実施していたものです。

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(7月11日現在)(平和首長会議ウェブサイト):
http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018_List_of_Activities_jp.pdf

=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO 等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp


=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



**「核兵器禁止条約」の
早期締結を求める署名活動に
取り組んでください**



**平和首長会議原爆ポスター展を
開催しましょう**



**「広島・長崎講座」の普及に
ご協力ください**

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。



**被爆樹木二世の苗木を
育ててください**

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>

■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



■平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,772 自治体

7月1日付で、11自治体が加盟し、加盟自治体数は7,772(163か国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

ドイツから、副会長都市であり同国におけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、3自治体が加盟しました。

この他、韓国、モーリタニア、オーストリア、オランダ、ノルウェーから計8自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

▼7月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2019/newmembers1907_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

*** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください ***

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp